

高齢者の介護予防に果たす道の駅の役割と効果
—農村地域における介護予防活動の新たな取り組みのあり方—

小坂田 稔

美作大学・美作大学短期大学部紀要（通巻第54号抜刷）

論 文

高齢者の介護予防に果たす道の駅の役割と効果 —農村地域における介護予防活動の新たな取り組みのあり方—

Roles and effects of roadside station in care prevention for the elderly people

小坂田 稔

キーワード：道の駅 介護保険 介護予防 地域福祉 ソーシャル・キャピタル

1. はじめに

2006年の介護保険改正により、新たに介護保険制度の中に介護支援介護予防事業が加わり、以後、各市町村において様々な介護予防活動が取り組まれてきている。こうした活動の多くが、訓練機器を使用した運動や筋力向上体操を活動の中心プログラムとしている。また、介護施設や病院、あるいは公民館などの地域施設を開催場所としており、週1回程度そこに出かけて（来てもらって）、予防運動や活動を行って帰るというスタイルでの取り組みとなっている。このように現在取り組まれている介護予防活動の多くは、特定の（限定された）訓練プログラムにより、特定の場所で、特定の日時に行われるものであり、普段の日常生活の中で、ごく自然に、継続的に取り組んでいける介護予防の取り組みとはなっていない。

こうした介護予防を農村部での高齢者の暮しとして考えた時、日常生活で心身機能を最も働かせている場は、田畑に出かけての農作物づくりや加工品づくりである。そして、最近はその成果物を出荷・出品していく道の駅活動が、生きがいや外出の機会づくりにつながっており、特に高齢者の心身機能の維持・向上につながっているように思われる。

本研究は、介護予防に果たすこうした道の駅活動に注目し、道の駅活動が果たす役割と効果、さらにはこれからの介護予防活動のあり方について考えていく。

2. 調査の方法

岡山県北部の道の駅の中でも特に活発な活動を行っている3カ所の道の駅出荷・出品者を対象として、配票調査法による実態調査を実施。さらに当該道の駅管理者への半指示面接法による聞き取り調査を実施した。調査実施は、2006年10月から2007年7月まで、回答協力者101人であった。調査対象とした道の駅は次の通りである。

- ・道の駅「久米の里」（津山市宮尾）
- ・道の駅「奥津温泉（ふるさと物産館）」（苫田郡鏡野町）
- ・ファーマーズマーケット「サンサンくめなん」（久米郡久米南町）

3. 「道の駅」とは

(1) 「道の駅」の経緯

「道の駅」は、1991年に山口県・岐阜県・栃木県において実験的に設置したことに始まる。この成果をもとに、国土交通省（旧建設省）が、1993年度から始まった第11次道路整備5ヵ年計画策の一つとしてこれを位置付け、「『道の駅』の整備についての要綱」を策定するなど、今日までその設置を積極的に推進してきた。「道の駅」の名称は、1990年に開催された中国地域づくり交流会のシンポジウムにおいて提案され、使用されるようになった。その結果、全国に836箇所（2008年9月現在）の道の駅が整備され、年々その数

は着実に増加してきている。その内、中国地区では78箇所（岡山県15、鳥取県22、島根県22、広島県13、山口県18）となっている¹⁾。（図1）

(2) 道の駅の目的と機能

「道の駅」は、長距離ドライブや女性・高齢者ドライバーの増加という状況において、道路利用者が安心して自由に立ち寄り、利用できる、快適な休憩のための「たまり」空間、休憩施設として誕生した²⁾。

「道の駅」は、道路利用者に快適な休憩の場を提供するとともに、道路情報や周辺観光、医療などの情報発信を行い、地域連携の拠点とすることを目的として、地域の自主的な取り組みと発意に基づき、利用者の利便性がよく、地域振興に役立ち、交通安全上問題ない国道・県道沿いなどに設置されている。その運営は、

市町村又は市町村に代わり得る公的な団体（第三セクターなど）により設置・運営されている。施設としては、駐車場、トイレ、レストラン、物産館、案内所、イベント広場、交流ホール、会議室等を整備し、道路利用者のための「休憩機能」、地域振興のために、歴史・文化・産物等に関する情報提供と交流の場としての「情報交流機能」、地域と地域・町と町が手を結び活力ある地域づくりをともに行っていく「地域の連携機能」の3つの機能を備えている³⁾。（図2）

(3) 道の駅と出品・出荷・販売活動

道の駅は、収入確保や生きがいづくり、地域おこしなどを目的として、農家を主とした地域住民に季節ごとの新鮮な野菜や果物、花卉などの農作物、炭製品（炭俵や木酢など）、山野草・葛細工、味噌・豆腐・漬け物・醤油などの加工品、さらには手芸品など、様々な物品の出荷・出品の場としての機能を持たせ、活発な販売活動を展開している。こうした活動展開のために、出荷・生産者組合を組織化し、野菜部会・加工部会・冷蔵部会・手芸部会・穀物部会・園芸部会などの部会を作り、その運営を会員参加により行っている所が多い。また、ほとんどの道の駅が、利用者（お客）との交流を兼ねて、出荷者・出品者である会員自



図1 中国地方の「道の駅」

資料：全国「道の駅」連絡会議（財）道路保全技術センター内）

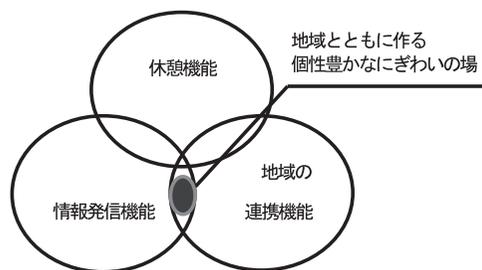


図2 道の駅の持つ3つの機能

出所：国土交通省道路局ホームページ資料をもとに作成
http://www.mlit.go.jp/road/station/road-station_outl.html



写真：道の駅販売コーナー・加工品工場（筆者撮影）

身が交代で販売に参加している。さらに、食や地域の特産物、郷土料理（食文化）等についての理解を深めるため、利用者や地域の子どもや高齢者等を対象に加工体験学習等に取り組んでいる所もある。このように道の駅は、様々な出荷物・出品物の販売を通して、地域おこしをめざした活動を展開している。

4. 調査対象「道の駅」の概要

①道の駅「久米の里」（津山市宮尾）

一般国道181号線沿いにあり、第三セクターによる運営となっている。観光客・道路利用者・地域住民など1日約500人程度の利用状況である。年間売上金総額は、約2億3,139万円（平成17年度）となっており、その額は年々増加している。

出荷・出品者は青空生産組合加入者であり、その数は260人、常時出荷者は130人となっている。主に、以下の3つの館活動に取り組んでいる。

○特産物販売所「仙人館」

この館では、久米の豊富な特産品を販売とともに特産物出荷組合・加工グループ等により久米地域の特産品等のPRと情報発信等を行っている。

○農産物特売施設「活菜館」

この館では、青空市生産組合が生産した「新鮮・安全・安心」な朝採り野菜等を出荷・販売している。

○農家レストラン「食遊館」

この館では、白鳳カツ御膳や仙人うどんなど、久米地域の農産物等を使ったメニューを工夫し、販売している。

②ファーマーズマーケット「サンサンくめなん」（久米郡久米南町）



写真：道の駅「サンサンくめなん」（筆者撮影）

一般国道53号線沿いにあり、JAによる運営となっている。観光客・道路利用者・地域住民など1日約500人～600人程度の利用状況である。土ひねりが楽しめる木造平屋の工房、もちやせんべいなどの食品類を生産販売する食品加工施設のほかに、施設の中には「ふれあいの館」を配置している。

この「ふれあいの館」には、特産物販売コーナーや情報コーナー、和風レストラン、軽食喫茶コーナーがあり、二階には和室と研修室があり、多くの地域住民が利用できるようになっている。

出荷者・出品者は、JA津山野菜部会加入者であり、その数は286人となっており、常時ほぼ全員が出荷・出品している。

③道の駅「奥津温泉（ふるさと物産館）」（苫田郡鏡野町）

一般国道179号線沿いにあり、株式会社による運営となっている。観光客・道路利用者・地域住民など1日約800人程度の利用状況である。年間売上金総額は、約3億7,932万円（平成18年度）となっており、その額は年々増加している。

出荷・出品者は出荷組合加入者であり、その数は162人となっており、常時ほぼ全員が出荷・出品している。旬彩市場、特産品コーナーがあり、地元の新鮮野菜、奥津で栽培された花、民芸品、手芸品などあふれている。

5. 道の駅出荷活動・出品者の状況

一調査結果から見えてくること

(1) 性別・年齢構成

回答者のうち、男性56%、女性44%と男性がやや多くなっている。（図3）年齢構成では、70歳代が最も多く35%、次いで60歳代31%、80歳代17%となっており、全体の83%が60歳以上となっている。（図4）出荷者・出品者の平均年齢は68.6歳となっており、道の駅の活動は、高齢者を主体とした取り組みといえる。

(2) 健康状態

出荷者・出品者の健康意識では、「少し良くない」

者は14%と少なく、「大変良い」「まあまあ健康」「普通」を合わせて86%の者が「健康である」と考えている。(図5) このことは、わが国の60歳以上の高齢者で「健康である」と考えている者が64.4%であることと比べるとかなり高い割合を示している⁴⁾。

食欲を見ると、「月に数回食欲がない」者が10人と1割いるが、84人・約8割強の者が毎日食欲があると答えている。(図6) また、毎日の睡眠状態では、58人と約6割の者が熟睡できている。しかし、「ほぼ毎日夜中に目が覚める」「時々眠れない日がある」者が37人と約4割弱いる。(図7)

このように特に大きな病気はない一方で、かなりの者が腰痛や膝痛、肩こりなどの症状を上げており、高齢者特有の問題を抱えている。(図8) しかし、一般的な65歳以上高齢者の有訴者率は49.3%と約5割の者が症状を自覚していることと比較すると低い割合となっている⁵⁾。

(3) 外出状況

外出先を見ると、「道の駅」が76人(75.2%)と最も多く、次が「田・畑」72人(71.3%)、農協53人(52.5%)となっている。(図9) このように主たる外

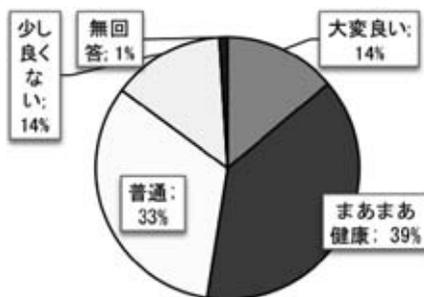


図5 健康状態

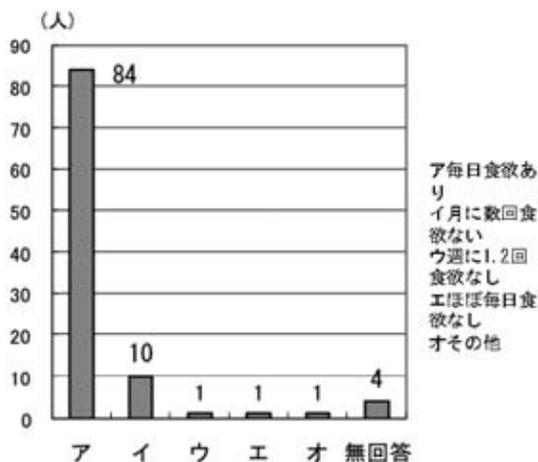


図6 食欲の状況



図3 性別

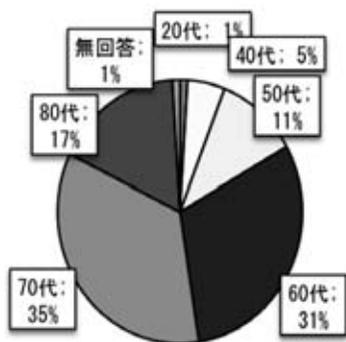


図4 年齢

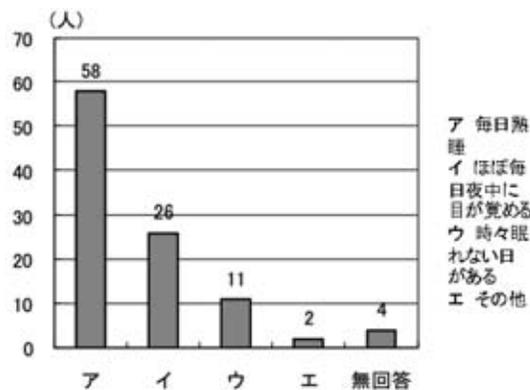


図7 毎日の睡眠状況

出先が道の駅への出荷・出品に関係する所となっている。さらにその外出頻度も「1週間に3, 4日程度」が33人(32.7%)く、次に「毎日外出している」が24人(23.8%)、「1週間に1, 2日程度」12人(11.9%)となっている。(図10) このように、69人(68.3%)の者が、道の駅に関係する外出を1週間に1日以上行っており、高齢者の外出先として道の駅が重要な役割を果たしていることが分かる。

(4) 収入状況

道の駅への出荷・出品による1ヶ月当たりの収入状況では、「1万～5万円未満」が52人(65.3%)と最も多く、次いで「5万～10万円未満」が19人(18.8%)、10万円以上が14人(13.9%)となっている。(図11) こうした収入額について58.4%と約6割の者が「満足している」と答えている。(図12)

道の駅出荷者・出品者の平均所得は約77.2万円となっており、全国の高齢者世帯の平均稼働所得(年間)は54.5万円と比べて多い状況となっている⁶⁾。

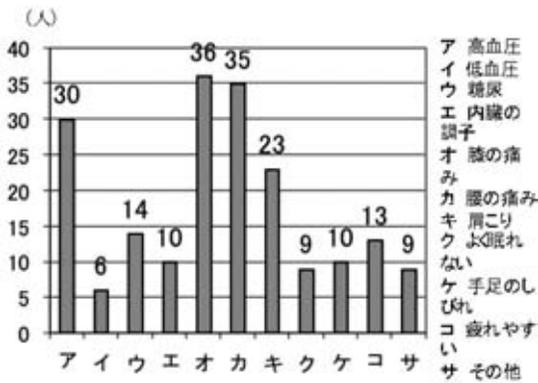


図8 気になる健康状況(複数回答)

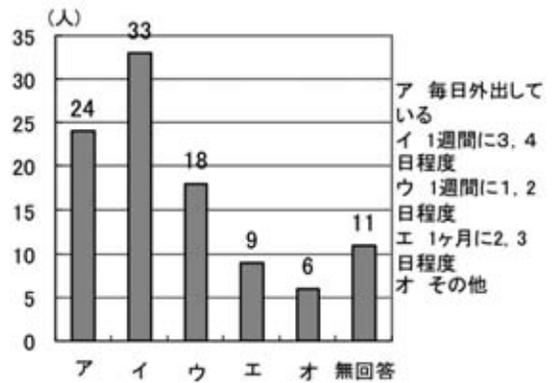


図10 道の駅での外出頻度(1ヶ月)

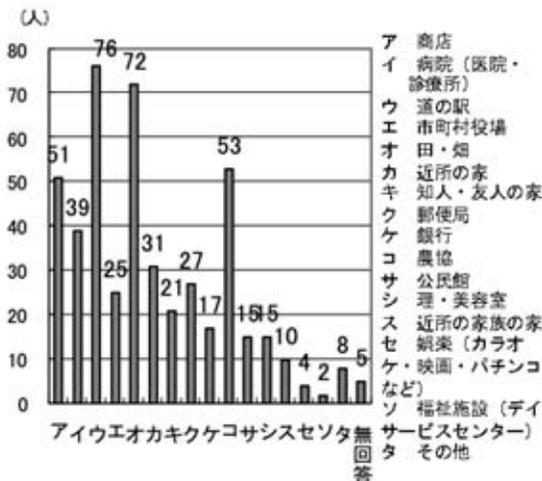


図9 主たる外出先(複数回答)

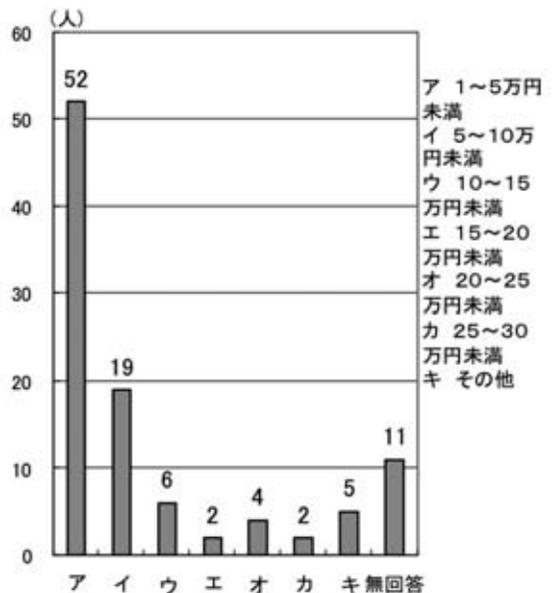


図11 道の駅出品による収入(1ヶ月)

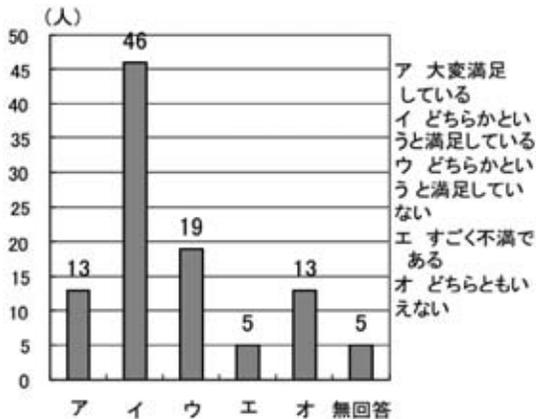


図 12 出品収入満足度

6. 介護予防に果たす道の駅活動の役割と効果

(1) 介護予防とは

介護予防とは、高齢者が「要介護状態になることをできる限り防ぐこと」（発生予防）と「要介護状態になっても状態がそれ以上悪くならないようにすること」（維持・改善）の2つの予防を意味している^[1]。こうした介護予防は、「高齢者の心身の状態像の変化、つまり要支援・要介護状態になることの予防や、要介護状態の維持・改善を図るのみではなく、いかなる状態にあっても高齢者自身が、自分らしい生活や自己実現を実感できることに、その本質がある。」^[2]といえる。道の駅への出荷・出品活動は、こうした介護予防の本質的な意味からみると大きな効果と意味を果たしてきているようにみえる。

(2) 介護予防に果たす道の駅活動の役割と効果

1) 生きがい・やりがいへの役割

道の駅への出荷・出品活動の果たす生きがい度を見てみると「おおいになっている」と答えた者が63人（62.4%）と最も多く、次に「少しはなっている」が27人（26.7%）であり、全体の約9割の人にとって、道の駅活動は「生きがい」となっている。（図13）こうした道の駅活動の何が「生きがい・やりがい」となっているかでは、「農作物を栽培すること」が58人と最も多く、次いで「収入を得ること」57人、「購

入者に商品が喜んでもらえること」43人、「仲間と話をすること」38人、「健康づくりになること」35人、「利用者と話をする事」22人と続いている。「外出先があること」と答えた人も10人いる。（図14）このように様々な要因が重なって、「生きがい・やりがい」につながっており、道の駅活動は、「高齢者自身が、自分らしい生活や自己実現を実感できることに、その本質がある。」^[2]とする介護予防活動に重なる

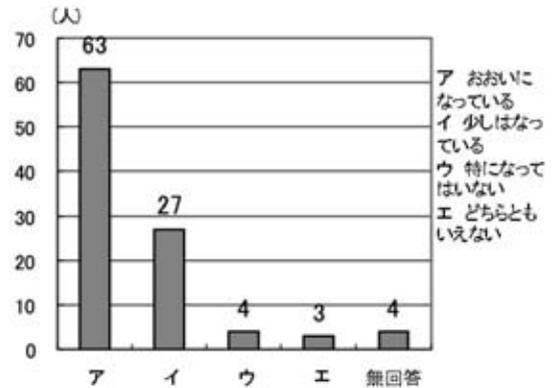


図 13 道の駅への出品活動のいきがい度

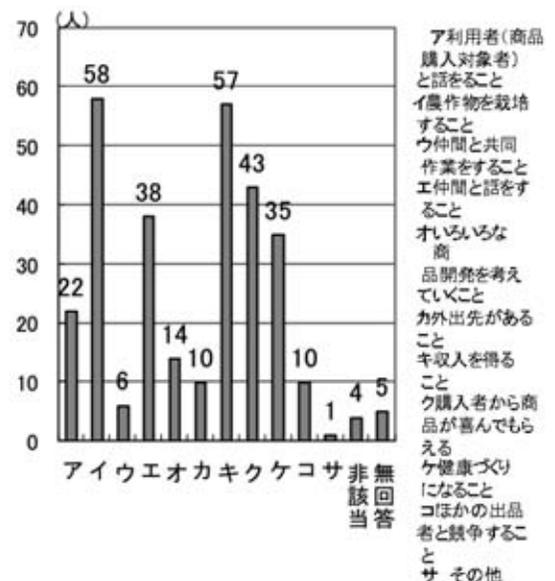


図 14 道の駅出荷活動の生きがい等の内容

(複数回答)

ものといえる。

2) 心身の健康への役割

道の駅への出荷・出品活動と健康との関係では、先に見たように約9割の出荷者・出品者が「健康である」としている。この割合は、一般高齢者よりも約2割程度高く、道の駅活動への参加が、健康意識だけではなく、食欲や睡眠など、高齢者の健康に影響を及ぼしていることが分かる。このことは、「道の駅への出荷・出品活動が健康に役立っているか」の質問に、出荷者・出品者の48人が「大変役に立っている」と答え、「少し役立っている」の37人と合わせて85人(84.2%)が「健康に役立っている」としていることから理解できる。(図15)「ストレスを出品活動で忘れることができた」「野菜づくりそのものが介護予防になっている」「収穫の喜びを味わうことができる」など精神的な面での健康づくりにも役割を果たしている。道の駅活動は「70歳になっても80歳になっても、自分の出番があり、仕事をきちんと評価されて楽しい生活をしているから、生き生きとした、自然な笑顔が生まれてきている。」^[3]といえる。

3) 外出への役割

高齢者の心身の虚弱を進める大きな要因の一つが「閉じこもり」であり、このことが要介護へとつながる⁷⁾。(図16)「5.の(3)」の「外出状況」でみた

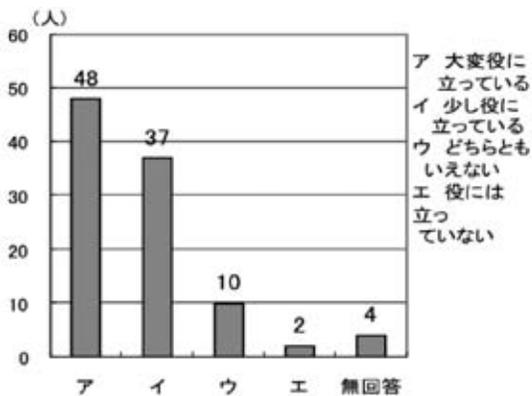


図15 道の駅出品活動と健康の関係

ように、道の駅出荷者・出品者にとっては、道の駅が最も回数の多い外出先となっている。(図9)また道の駅に関する所が外出先として多く上がっており、道の駅に関する外出が回数的にも多いことから(図10)、道の駅活動は、出荷者の生活空間の広がりには大きな役割を果たし、このことが生活機能の低下を防止している。[図15]さらに、「外出先があること」が「生きがい・やりがい」につながっていることから道の駅の「いきいきとした暮らしづくり」への役割は大きい。(図14)

4) 経済的自立への役割

高齢者の経済的な暮らし向きを見ると「家計にゆとりがなく、多少心配である」「家計が苦しく、非常に心配である」者が、合わせて37.8%と約4割を占めている⁸⁾。「家計にゆとりがなく、多少心配である」27.2%、「家計が苦しく、非常に心配である」10.6%、また、高齢就業希望者の就業希望理由では、「健康を維持したい」(36.1%)とともに「収入を得る必要が生じた」(13.3%)「失業している」(8.1%)の経済的理由が21.4%となっており、経済的自立(保障)としての意味が大きい⁹⁾。道の駅出荷者・出品者の平均売り上げ所得が、全国の高齢者の平均稼働所得より多く、この収入に満足している人が多

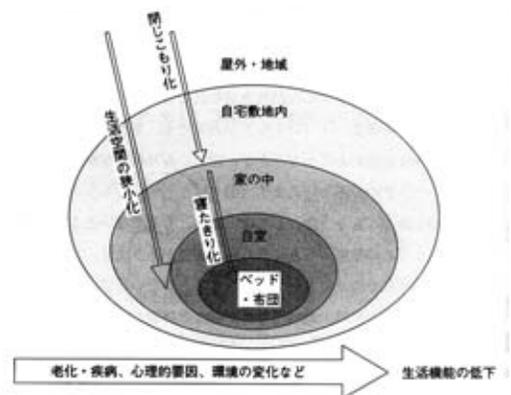


図16 生活空間からみた閉じこもりの要因

出典:安村誠司編著『地域ですすめる閉じこもり予防・支援』中央法規出版 35頁 2006年

いことは、介護予防の基本としての生活保障としての役割を果たしているといえよう。

(3) まとめ

以上、見てきたように道の駅活動は、主な出荷者・出品者である高齢者にとって、「生きがい・やりがい」「心身の健康」「外出」「経済的自立」など、「高齢者の心身の状態像の変化、つまり要支援・要介護状態になることの予防や、要介護状態の維持・改善を図るのみではなく、いかなる状態にあっても高齢者自身が、自分らしい生活や自己実現を実感できることに、その本質がある。」^[2]とする介護予防にとって、重要な役割を果たしているといえる。このことについての認識を基に、道の駅活動を重要な介護予防活動として位置づけ、その推進を組織的に図っていくことが必要といえる。

7. 道の駅活動の介護保険に及ぼす影響

これまで見てきたように道の駅への一連の出荷・出品活動は、高齢者の介護予防にとって大きな役割を果たしている。こうした効果は介護保険にはどのような影響を及ぼしているのだろうか。

津山市の要介護認定者数は毎年確実に増え、平成20年4月現在で4,913人（内、要支援者数1,491人）と

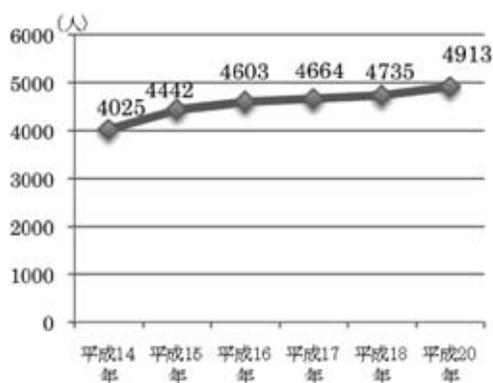


図 17 津山市要介護認定者数の推移

注：平成20年の数値は、平成20年4月の数値であり、実質的には平成19年度の認定者数と重なる。

なっている。（図17）高齢者人口に対する要介護認定者率は18.7%（要支援「要支援1・2」認定者率は5.7%）である。

道の駅活動は、出荷者・出品者にとって、「生きがい・やりがい」、「外出」、「健康」、「経済支援」など、様々な面において大きな役割を果たしている一方で、農作業をしていても虚弱が進み、高血圧症を初めとして、膝・腰・肩などの痛み、糖尿病など、様々な症状を訴えている。（図8）こうした状況がこのまま続けば、せっかくの効果が薄れ、要支援者・要介護者になっていく可能性が高いことが指摘できる。このようなことから、先の津山市における要介護認定者率を基に、今回の道の駅調査対象高齢者84人について推測すると、将来的に約16人が要介護認定者に、約5人が数年内に要支援者になると推測される。（要介護者84人×0.187 要支援者84×0.057）

このため、道の駅活動に転倒予防などの介護予防活動を組み込み、生産・加工・販売活動に組織化した介護予防活動を行っていく新たな道の駅活動を実施することで、こうした方々の要介護への進行を防止すれば、さらに大きな介護予防効果が生まれていく。

仮に5人が要支援になったとした場合の費用をみると表1のようになる。この数値は単年度の計算であり、5年間で見ると、それぞれ12,555,000円、22,638,000円となる。この額は、要支援者の出現率がこれより高くなると、さらに増えることとなる。もし、道の駅活動に農作業と介護予防活動の2つの活動を組織的に組み込み、これを行うことにより、心身にわたる健康を作り出すことができたとすれば、5年間で支出される約1千万円（要支援2の場合は約2千万円）の介護費用が抑制され、さらに出荷・出品による収益が加われば、経費的にも大きな意味を持つこととなる。（実際には、要支援状態が5年間継続するとは考えにくく、要介護1・2になるとすればさらに大きな介護支出が必要であり、抑制効果はさらに大きなものとなる。）

表 1 介護予防による費用効果

<p>■要支援 1 の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防支援 4,000 円 (1 ヶ月) ・介護予防通所介護 共通的服务 22,260 円 (1 ヶ月) 選択的服务 2,250 円 (運動機能向上加算) <li style="padding-left: 2em;">1,000 円 (栄養改善加算) ・介護予防訪問介護 <li style="padding-left: 2em;">週 1 回程度利用 12,340 円 (1 ヶ月) <p style="text-align: center;">合計 1 ヶ月 41,850 円</p> <p>○ 5 人に必要な 1 年間の介護報酬費 41,850 × 12 × 5 人 = 2,511,000 円 (ただし、本人負担 1 割を含む)</p>
<p>■要支援 2 の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防支援 4,000 円 (1 ヶ月) ・介護予防通所介護 共通的服务 43,530 円 (1 ヶ月) 選択的服务 2,250 円 (運動機能向上加算) <li style="padding-left: 2em;">1,000 円 (栄養改善加算) ・介護予防訪問介護 <li style="padding-left: 2em;">週 2 回程度利用 24,680 円 (1 ヶ月) <p style="text-align: center;">合計 1 ヶ月 75,460 円</p> <p>○ 5 人に必要な 1 年間の介護報酬費 75,460 × 12 × 5 人 = 4,527,600 円 (ただし、本人負担 1 割を含む)</p>

8. ソーシャル・キャピタル (社会関係資本) としての道の駅の意味

(1) 「ソーシャル・キャピタル (社会関係資本)」とは何か

地域におけるいきいきとした暮らしづくりのためには、それぞれの地域におけるソーシャル・キャピタル (社会関係資本) の存在が重要であることが指摘され

てきている。「ソーシャル・キャピタル (社会関係資本)」とは、「相互利益のための調整と協力を容易にする、ネットワーク、規範、社会的信頼のような社会的組織の特徴を表す概念」^[4]であり、「社会関係を通じて獲得される関係的資源」^[5]である。このソーシャル・キャピタル (社会関係資本) が豊かな地域社会においては、「連帯と参加によって集合的な規範と信用が高まり、それにより全体の幸福が生成、維持されていく (Putnam 1993,1995a)。」^[6]のであり、バットナムは、これが欠乏した地域社会ではその逆の状況が生まれていることを明らかにしている。

(2) 道の駅活動とソーシャル・キャピタル (社会関係資本)

道の駅の活動は、出荷者組合と組合員同士のつながりを組織運営の基礎としている。こうした組織形態により、出荷者・出品者同士の交流が進み、さらに地域住民としての相互理解とつながりが深まっている。このことは、今回のアンケート結果から明らかとなった道の駅活動への参加による楽しみ・生きがい度の高まり (図13) や仲間との共同作業や会話が楽しみとなっている (図14) という状況が示している。さらに、「体は不自由であり、ひとりだけの暮らしであったが、道の駅へ出品をするようになり、道の駅への出品活動や加工グループへの参加により仲間が増えるとともにいろいろな時に支えてもらえるようになった。少々しんどくても参加するようにしている。みなさんに感謝している。」(70歳代・女性) というアンケートの自由記述の内容が示すように、道の駅活動は単なる交流から相互理解、地域支援・助け合い活動の形にまで高まってきている。

このように道の駅活動は、単なる出品・出荷活動から「個人間のつながり、すなわち社会的ネットワーク、およびそこから生じる互酬性と信頼性の規範である。」^[4] ソーシャル・キャピタル (社会関係資本) としての役割を持ち始めているといえる。少子・高齢化、過疎化が進む農村地域では、特に「社会的ネットワーク」「互酬性」「信頼性」が必要であり、それを

基にした地域づくりや暮らしづくりが重要となっている。パットナムの指摘するように、ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）が、「連帯と参加によって集合的な規範と信用が高まり、それにより全体の幸福が生成・維持され」^[6] た暮らしを実現していくとすれば、道の駅活動は、農村地域におけるいきいきとした暮らしづくりに向けたソーシャル・キャピタルとして重要な社会資源となってきたといえる。

「秋空の下でのおしゃべりの中でもこうした規範は強化され」^[7] るというように、加工・出品・出荷・販売などの活動中のたわいのないおしゃべりを通して、助け合いの規範は強化され、「社会的信頼を支える規範に類した規範は、取引コストを減減させ、協力を増進させるために少しずつだが発達」^[8] しているのである。さらに「社会的信頼は、相互に関連する二つの源泉－互酬性の規範と市民的積極参加のネットワーク－から現れる可能性がある。」^[9] との指摘の通り、道の駅活動による互酬性の規範（お互い様意識と約束）と地域住民の積極参加のネットワークにより、より強い地域住民同士の社会的信頼（関係）がつけられていっている。道の駅という「社会資源」により、お互い様の意識（感情）が生まれ・高まり、そのことにより相互支援としての地域活動・見守り活動（行為/相互行為）が生まれ・進んでいく、そしてそれらは相互関係によりさらに効果を高め、進化していくこととなる。（図18）

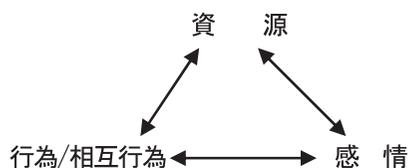


図 18 同類性原理

出典：Homans 1950; Lazarfeld and Melton 1954を修正作成

注：筒井淳也・石田光規・桜井政成・三輪哲・土岐智賀子 訳 ナン・リン著『ソーシャル・キャピタル－社会構造と行為の理論』ミネルヴァ書房 2008年 51頁

このように道の駅活動を通して、地域住民同士の信頼感と互酬性の規範（お互い様意識とそれに基づく活動）、積極参加ネットワークが育ち、あたたかな地域づくりやいきいきとした暮らしづくりへとつながっていく。道の駅が持つ機能の一つとされる「地域の連携機能」は、地域と地域、町と町の連携という当初の内容にとどまらず、最も重要かつ必要な、その地域住民同士の「連携機能」へと発展し始めている。

9. まとめ

(1) 介護予防機能を持った新たな道の駅の創造

本研究では、道の駅への出荷活動・出品活動が、高齢者の介護予防に果たしている役割と効果について考察した。その結果、一連の道の駅活動への参加が、「生きがい・やりがい」や健康づくり、閉じこもり予防、さらには経済活動などにおいて大きな役割と効果を果たしていることが分かった。このことから、今後は道の駅活動を介護予防活動としても位置づけ、その視点から支援していくことが重要といえる。しかし、その一方で出荷者・出品者の身体的な虚弱症状も見られ、道の駅の持つ効果を継続性のあるものとしていくためには、心身虚弱を防止していく介護予防への取り組みの必要性が見えてきた。すなわち、これまでの農作業や加工作業を中心とした活動をベースとしつつ、道の駅のスペースを活用した転倒予防・筋力向上などの科学的な運動をプログラム化させた介護予防活動の導入である。こうした介護予防活動への取り組みは、「『道の駅』が長期にわたって機能すべき施設であることを考えれば、今後も社会状況や利用者のニーズが変化するものと予想され、これにも対応していく必要がある。（略）具体的には、高齢社会における医療・福祉の機能（略）などが想定される。」^[10] とする道の駅の検討報告の内容・方向と一致するものでもあり、道の駅の持つ「基本的機能」を確保しながら、「発展的機能」を促進する方策として有効といえ、新たな取り組みへの踏み出しといえる。（図19）

これからの介護予防は、単に心身機能の向上を限定的な場所と期間の中で行っていくのではなく、高

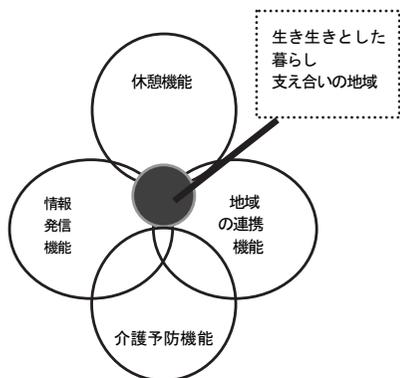


図 19 新たな道の駅の 4 つの機能

齢者の日常生活の中で（農村部では農作業の中で）、生涯にわたって、継続して行っていくことが重要である。そのためにも、道の駅のスペース活用により行う介護予防教室を最初の取り組みとして、ここでの学び（プログラム内容など）を自宅での取り組みへとつなげ、農作業の間や自宅で行うことにより、さらにこの効果は継続し、活動は幅を持ったものになる。

このように多様な形態による介護予防活動を道の駅活動の一環として組み込み、実施していくことにより、現在の生活の継続とともに「新しい生活・人生を創り出す」^[11]ことが可能となる。さらにこうした活動の積み重ねは、要援護者（要支援者・要介護者）の減少へとつながり、介護保険への費用効果を引き出していくことになる。このことは具体的な数値として先に示した通りである。

(2) ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）としての道の駅活動の展開

道の駅活動は、人と人のつながりを作り、そのことを基とした地域支援・助け合い活動へと発展してきている。すなわち「ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）」としての役割である。ソーシャル・キャピタルは「人々が何らかの行為を行うためにアクセスし活用する社会的ネットワークに埋め込まれた資源」^[12]であり、道の駅を基点とした地域住民のネットワークによりその機能を発揮していくこととなる。そして、

それがもたらす成果は、私たちの想像以上にきわめて大きなものとなってきている。しかし、現状では、道の駅は、単なる休憩場所・情報交流場所・商品販売場所、それに伴う活動の場所としての認識が強く、地域住民（特に農村地域一人の住民）ひとりのいきいきとした暮らしづくりにとって重要なキャピタル（資本）であるとの認識はきわめて薄い。

これからは、ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）としての道の駅の意味と役割を十分に認識し、活動の展開していくことが求められる。そして、その認識により、行政と地域住民が連携し、道の駅を育てていく姿勢が必要となろう。

(3) 地域福祉としての道の駅活動の展開

介護予防活動として、またソーシャル・キャピタルとしての道の駅活動の視点は、地域福祉活動と重なってくる。介護予防は、その取り組みを通して、仲間づくりを広げ、地域住民全体で取り組んでいく必要がある。その点において「道の駅」活動および施設を活用した介護予防の取り組みは、農村地域においてはなじみやすく、特別な意識を持つことなく取り組めるものといえる。こうした取り組みの広がりを通して、介護予防活動は、「地域」介護予防活動へと広がりを持ち、地域を変えていく契機を持っていく活動となる。すなわちここでのつながりを基にした地域住民同士のお互い様としての支え合い意識と地域支援としての地域福祉活動の展開である。この取り組みは、地域福祉がめざす福祉コミュニティへの実践であり、「個人や家族が変革していくと同じように、地域自体の『共生への変革のプロセス』ということになる。それはノーマライゼーションへの道程と言い換えることもできる。」^[13]ものであり、「障害があるものもそうでないものも、安全にしかも安心して『普通』の生活ができるように地域が変わっていくこと」^[14]をめざす「地域リハビリテーション」の概念とも重なるものである。私たちは、単なる心身機能の向上という介護予防ではなく、たとえ病気や障害を抱えても、生き生きとした日常生活の実現（生活権の保障）と住み慣れ

た地域の中でのそれまでの人間関係を保てた生活の実現（生活圏の保障）という課題に挑戦していく介護予防をめざしていくことが今求められている。このことは、道の駅への出荷者・出品者だけではなく、すべての地域住民を包み込んだものであることはいまでもない。

そして、この取り組みは、ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）としての役割を持ち始めている道の駅の目指すべき方向と同じといえる。ソーシャル・キャピタルとしての社会関係を活用していくことにより、福祉コミュニティをめざしていくという新しい形態としての地域福祉実践がそこにはみえてくる。

(4) これからの道の駅活動運営のあり方

これまでの福祉活動は、行政による取り組みが中心として進められてきた。しかし、「今後のサービスは、NPOをはじめ、生協、JA、民間企業、社協、社会福祉法人などが競争しあい、相互に補完しあいながら行われることになる。」^[15]のである。

では、道の駅に介護予防機能や地域福祉の視点を組み込んでいくことになれば、どのようなあり方が求められるのであろうか。

私たちがこれからめざすのは、新たなあり方であり、「新しい高齢者福祉とは、民が主役で、公が支える仕組みなのである。」^[16]とする「新しい民のシステム」である。しかし、このシステムは、一方で危うい側面を持っていることも事実である。

すなわち「新しい民のシステムが健全に機能するためには、－中略－、利潤追求と倫理、市場経済と福祉のバランスを保たなければならない。利潤追求に傾きすぎれば倫理なき競争となり、福祉が強調されすぎると市場が活性化しない。市場原理に依存する新しいシステムは、そういう不安定で危うい側面を本質的に持っているということを忘れてはならない。」^[17]との指摘がそれである。

道の駅が持つ経営体としての「利潤追求」と介護予防や地域づくり、暮らしづくりという「福祉活動」とのバランスをどのように保っていくのかという課題が

そこにはある。しかし、このことを実現していく方法を模索し、実践を積み上げていくことによって「やり方によってはお上の下請けとしての地方自治を脱却して、市民主権の地方自治を創り出す基軸となる可能性をも孕んでいる」^[18]活動へと成長していく大きな可能性を持っているように思える。道の駅活動が、新たな視点を基に新たな取り組みへと踏み出し、住民自治としての活動へと発展していくことを期待したい。

註

- 1) 道路連絡会議 [(財) 道路保全技術センター内] による2008年9月現在のデータ。なお、四国内には48カ所の道の駅がある。
- 2) 国土交通省道路局ホームページ「道の駅」概要参照
http://www.mlit.go.jp/road/station/road-station_outl.html
- 3) 国土交通省「道の駅」のあり方を考える研究会 検討報告 (2001年9月) 1頁より
- 4) 内閣府「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」(平成18年)によると「健康である」64.4%「あまり健康であるとはいえないが、病気ではない」29.9%となっている。
- 5) 厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成16年)によると最も高い有訴者率は75歳～84歳の女性であり、55.3%となっている。
- 6) 厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成18年)によると、総所得301.9万円のうち稼働所得は18.0%を占めている。
- 7) 厚生労働省「国民基礎調査」(平成16年)によると高齢による衰弱が原因で要介護となった割合は16.3%となっている。
- 8) 内閣府「高齢者の経済生活に関する意識調査」(平成19年)による
- 9) 厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成18年)および総務省「就業構造基本調査」(平成14年)による

引用・参考文献

- [1] 厚生労働省「地域包括支援センター業務マニュアル」129頁 平成18年9月
- [2] 岡山県長寿社会対策課「効果的な介護予防システムを目指して」2頁 平成19年3月
- [3] 横石知二『そうだ、葉っぱを売ろう!』ソフトバンククリエイティブ株式会社 212頁 2007年

- [4] 宮川公夫・大森隆編『ソーシャル・キャピタル』ロバート・D・パットナム「ひとりでボウリング」東洋経済新報社 58頁 2008年
- [5] 筒井淳也・石田光規・桜井政成・三輪哲・土岐智賀子訳ナン・リン著『ソーシャル・キャピタル 社会構造と行為の理論』ミネルヴァ書房 56頁 2008年
- [6] 同上書 30頁
- [7] 河田潤一訳 ロバート・D・パットナム著『哲学する民主主義』NTT出版 213頁 2007年
- [8] 同上書 225頁
- [9] 同上書 212頁
- [10] 国土交通省「『道の駅』のあり方を考える研究会検討報告」12頁 2001年9月
- [11] 大川弥生『新しいリハビリテーション』講談社 38頁 2004年
- [12] 前掲書 [5] 32頁
- [13] 太田仁史編著『地域リハビリテーション論 Ver.3』三輪書店 序 2007年
- [14] 大田仁史『地域リハビリテーション原論 Ver.4』医師薬出版株式会社 6頁 2007年
- [15] 寄本勝美編著『公共を支える民』瀧井宏臣「民が主役で公が支える高齢者福祉」コモンズ 186頁 2008年
- [16] 同上書 187頁
- [17] 同上書 186頁
- [18] 同上書 187頁
- [19] 上田敏『リハビリテーション』講談社 2004年
- [20] 小坂田稔編著『真の介護予防と地域包括支援センター』中央法規出版 2006年
- [21] 右田紀久恵『自治型地域福祉の展開』法律文化社 1993年
- [22] 内閣府『平成20年版高齢社会白書』2008年
- [23] 農林水産省『食料・農業・農村白書』2008年
- [24] 結城登美雄「『小さな村』には希望が有る」『2004年 現代農業 11月増刊』農山漁村文化協会
- [25] 国土交通省「『道の駅』のあり方を考える研究会検討報告」2001年9月
- [26] 安村誠司編著『地域ですすめる閉じこもり予防・支援』中央法規出版 2006年